OXYGEN CONCENTRATION DETECTOR

Publication number: JP63019549

Publication date: 1988-01-27

Inventor: SANO HIROMI; HOTTA TAIDO; SUZUKI MASATOSHI; SATSUTA KOUZOU; HASEGAWA HIDEO; KIMURA

MAREO

Applicant: NIPPON DENSO CO; TOYOTA CENTRAL RES & DEV

Classification:
- International: G01N27/409: G01N27/409: (IPC1-7): G01N27/58

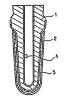
- European: Application number: JP19860164939 19860714

Priority number(s): JP19860164939 19860714

Report a data error here

Abstract of JP63019549

PURPOSE: To suppress the degradation of responsiveness by forming a porous film contg. a metal oxide of perovskite type crystal structure having catalyst activity and alkaline earth carbonate on the surface of an electrode layer on an exhaust combustion gas side.
CONSTITUTION:A solid electrolyte element 1 consisting of the oxygen ion conductive metal oxide consists of a densely sintered body formed by solutionizing, for example, 30-3mol% bivalent or teravient metal oxide with 70-97mol% metal oxide such as ZrO2 or CeO2. Pt is stuck by a method such as vapor deposition as a porous electrode layer 2 on the outside peripheral face of the element 1 on the side where the element is exposed to the exhaust combustion gas. A porous electrode layer 3 stuck with 9t is provided on the inside peripheral face to be exposed with oxygen reference gas by a method of paste-baking, etc. Al2O3 or the like is further stuck by a plasma thermal spraying method or the like as a porous protective film on the electrode layer 2. The porous film contg. the metal oxide having the perovskite type crystal structure and the alkaline earth carbonate is further formed on the protective film 4 by which the degradation of the responsiveness is suppressed.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

. @ 日 本 国 特 許 庁 (I P)

(0) 特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 超 (A)

昭63 - 19549

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

@公開 昭和63年(1988)1月27日

G 01 N 27/58 B-7363-2G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

の発明の名称 酸素濃度検出器

②特 頭 昭61-164939

20出 顧 昭61(1986)7月14日

博美 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内 69発 明 者 野 Ħ 泰 道 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内 69発明 者 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内 79発明者 给 木 雅寿 79発明 姐 田 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字構道41番地の1 株式会 老 社豊田中央研究所内

⑪出 願 人 日本電装株式会社

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

⑪出 願 人 株式会社豊田中央研究 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1

の代理人 弁理士 阿部 隆 最終頁に続く

明細:

1.発明の名称 酸素濃度検出器

2. 特許線求の範囲

○ の数素イオン信息性金属酸化物点り成る固体電解質素子と、該素子の一方の側の酸素提準がスと 接触する表面に設けた多孔性電視形式 一般方の側の燃烧勝気がスと接触する表面に設けた多孔性電視形の、 に形成され、触媒落性を有したペロプスカイト型 結晶構造の金融酸化物およびアルカリ土類炭酸塩 を含む多孔性破散とを包含したことを特徴とする 砂寒濃度検出数。

の前記ペロプスカイト型結晶構造の金属酸化物 は、化学式がLal-xSrxMO=であり、式中 xは0.1ないし0.5であって、Mは、Co.Ni. Mnより返ばれた少なくとも一種であり、前記ア ルカリ土類膜段度はSrCO」であることを特徴 とする特許請求の範囲第1項記載の酸素濃度検出

回南記ペロプスカイト型結晶構造の金属酸化物 は化学式しa.。S 「・・・C・O・ であり、前記 S 「 C O・ は L a.。 S 「・・。 C・O・ に対し I O い外返加されていることを特徴とする特許請求の 範別第2項配数の耐楽物度検出器。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は例えば、自動車内燃機関の空燃比制御 のために用いられる酸素温度検出器に関するもの である。

(従来の技術)

健来公知のこの種のものとしては、例えば特別 昭53-3-30386号公報に記載されているごと く、酸素イオン伝導性金属酸化物より固体電解質 素子の排気ガス側の電極層の表面にマグネンアフ ルミナスビネル等の金属酸化物より成る多孔性保 護房を形成し、該保護層により上記電振房を排気 ガスに対し保護する構成の酸素濃度検出器がある。

(発明が解決しようとする問題点)

従来のものでは自動車内盤機関に使用した場合、 燃料であるがソリン中に含まれる動、あるいは内 遊暖間の弱荷油中に含まれるイオウが排気がス中 に残存しているため、該鉛、イオウが上記保護層 の多孔部を通って排気が入側電極層に到達しやす

・排気ガス側の電極層は白金等の触媒金属で構成 されており、上記鏡、イオウがこの電極層と反応 して電極層を構成する白金粒子が凝集し触媒活性 が低下するという間頭を有している。

また、排気ガス中の未燃焼炭化水素。一酸化炭 素が上記電極層の触媒作用によりカーボンを生成 し、これが電極層の自金と反応してグラファイト 化し電保層の制題の原因となるという問題を有し ている。

(発明の効果)

このように、本発明によれば、排気ガス中の成分が電極層と反応することによる電極層の劣化を 防止することができ、従って従来に比べて応答性 の低下を抑えることが可能となる。

(実施例)

以下本発明を具体的実施例により詳細に説明する。

頭1回において、1 は奴素イオン佐郎性金属政 化物からなる関体電解資素子で、2 「O・L C e O・C の金属版化物である。3 で、3 モル外回溶させた指密な 焼結体である。この素子1 の機能腫気ガスにきら される側の外回面には多孔性電解型として P は を悪者、ペースト焼付・無電解シスにさらされる 内回面には、ペースト焼付・無電解シスにさらされる 内回面には、ペースト焼付・無電解シスにさら で同様にド・を付着させた多孔性電腦 3 を設 けてある。さらに、電極間で上には、多孔性保護 けてある。さらに、電極間で上には、多孔性保護

(問題点を解決するための手段)

本発明は上記の諸問題を解決しようとするもの であって、 燃焼排気がス側の電路層の表面に、 法 螺 話性を育したペロプスカイト型結晶排造の金 版 化物とフルカリ土類炭酸塩とを包含して構成し た多れ性複数を形成したものである。

(作用)

本発明によれば、上記多孔性被膜のペロプスカイト製結品構造を有した金属酸化物およびアルカリ土類接酸医が燃焼排気ガス中の鉛、イオウと反応し、鉛を固溶したペロプスカイト金属酸化物を形成し、また硫酸塩を形成する。この結果、鉛、イオウは上記を観で前提される。

また、上記被談のペロブスカイト型結晶構造の 金属線化物の推集活性によって、炭化水素、一酸 化水素の不均化反応が生じにくいため、カーボン の折出が抑制され、提ってカーボンと電磁層との 反応が助止されるのである。

被職 4 が電極保護の目的でAe: 〇 :, Mg〇・

本版の、小価値は扱い目のに介ま、1、1、1、1を3 に 人名、1・2、1・2 での目前性を対象では 接限4上には発明の設め重要なペロプスカイト型。 は最終。上には発明の設め重要なペロプスカイト型。 C・0・1、1 a・1、5 r・1、1が n O・3等をスラリー化し、 塗布した多孔性機関5を付着させてある。保護域 限4は公知の技術であるため説明を4 が、未発明の機関5・0、1で、1を3 性機に展明する。

本発明のペロプスカイト型金額酸化物は、例え はCo(NO₃): 6 H₁O, La(NO₃): 6 H₁O, Sr(NO₃): 4を米に溶かし混合水溶液 を準備する、この水溶液に過剰種のNa₁CO; 6 加えた水溶液を少しずつ値下させて共比物を得る。この時、Co(OH), La(OH), Sr CO, の共沈物が得られるため、この共比物を呼 選しよく接合する。次に、CO共比物を真空域的 整合とは 800 で程度の温度で仮境成し切砕砂 さらに800 で900 で程度で速成し、La。、 5 r₁, Co(0) 如和本を得る、この物本に刻して 10 ut対のアルカリ土類炭酸塩であるSrCOa を混合し、この混合物末をアルミナブル・硝酸ア ルニミウム又は硝酸ランタンを恐細した水に溶か し配鉄化し、尿さ10~30μ程度上記の被膜4 の表面に定布する。その後依疑し、700~80 0で程度で続けて被膜とする。

ル中のS、腓気ガス中のHCもしくはCがPL電 極脳と反応し凝集が進行することによる一見ガス 応答性が連くなることによる。しかし電極層の劣 化は誰んでいるため、内部抵抗が増加している。 しかし、200時間以後はさらに凝集による劣化 が進行し、電瓶器の触媒活性機能が低下すること、 付着物 (Pb, P, S, Ca, Zn等の化合物) の堆積による電極層の保護被膜の目詰まり等によ り応答性が遅くなることをあらわしている。一方、 本発明のものは、電極層がPb. S. H.C. C等 と反応するのをベロブスカイト型金属酸化物によ り防止される。また、このペロブスカイト型金属 酸化物より成る接膜は前記の保護被膜4より1オ ダ大きい組孔容積を有しているため、この保護 被膜4の目詰りを生じることなく、ガス拡散を阻 害することもない。

次に、前記被限5にアルカリ土類炭酸塩が含まれていることによる効果を説明する。 校出器の構成は前述したとおりであり、被膜の構成としては化学式のLac.s Src.2CsOsののペロブスカイ

ト型結晶構造の金属酸化物とこれに対し10wt%のSrCO。とを含むものである。

までの応答性低下は、Pbもしくはエンジンオイ

また、上記のSrCO、を含まない上記化学式 の金属船 ペロブスカイト型結晶機能の金属酸化物で構成し 1.5 元素 現場 (1.5 元素 1.5 元素 1.

結果を第1表に示す。

第 1 表

サンブル	S	РЪ	价 考
La Sr C.O. +10wtSrCO.	wt % 4. 7	иt % 1. 9	本発明
La Sr C.O.	1. 7	1. 5	比較例

第1 表から理解されるごとく、アルカリ土類炭 酸塩を含むものでは S. P b の補提効果が大きい ことがわかる。 なお、本発明は、次のごとき変形が可能である。 (1) 触媒活性を有したペロブスカイト型結晶構造 の金属酸化物としては、化学式

Lal-xSrxMO』(但し、xは0.1ないし 0.5であり、MはCo, Ni, Mnより選ばれた 少なくとも一種である)で変わされるものが用い られる。

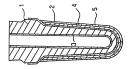
(2)アルカリ土類金属炭酸塩としては、SrCO,の他にBaCO, CaCO, MgCO, BeCO, でもよい。

(3) 國体電解質素子は一端が開口し他端が閉じた コップ形状に限らず、円板形状等でもよい。

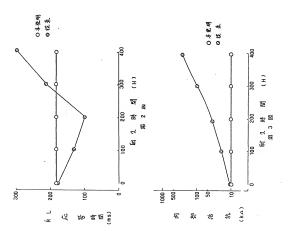
4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示す断面図、第2 図および第3図は本発明の効果の説明に供する特性関である。

1 ··· 固体觉解質素子、2、3 ··· 電極層、4 ··· 保 護被膜、5 ··· 多孔性被膜。







第1頁の続き

⑩発明者 長谷川 英雄

⁶⁹ 発明者 木村 希夫

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1 株式会 社豊田中央研究所内

愛知県愛知郡長久手町大字長淑字横道41番地の1 株式会 社豊田中央研究所内

车转排下费

昭和61年 7月22日

特許庁長官 殿

1 事件の表示

1 事件の表示 昭和61年7月14日付提出の特許額

2 発明の名称 61-

酸素濃度検出器 3 補正をする者

事件との関係 特許出願人

爱知泉刈谷市昭和町1丁目1番地(426)日本電装株式会社 代表者 戸田憲吾 (ほか1名)

4代理

〒448 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

日本電装株式会社内 (7477)弁理士 岡郎 隆 (Ta<0566>22-3311)

5 補正の対象

明細書の特許請求の範囲の概念よび発明の詳細な説明の模



6 補正の内容

明細書を次のとおり訂正する。 (1)特許請求の範囲を別紙のとおり訂正する。 (2)第4頁第5行ないし第6行の「とを包含して 構成した」を「を含む」に訂正する。

(3)第4頁第15行ないし第18行の「一設化水 素」を「一酸化炭素」に訂正する。

(4)第6頁第4行の「発明の」を「本発明において」に紅正する。

(5) 第 6 頁第 1 0 行ない し 第 1 1 行の 「例えは」 を「例えば」に訂正する。

(6)第7頁第4行の「30µ」を「30µm」に 訂正する。

(7)第7頁第6行の「…被膜とする。」の後に次 の文を追加する。

「なお、アルカリ土類金属炭殻塩は0.1ないし 20 w t %、好変しくは1.0~10 w t %合まれ るのが好変しい。0.1 w t %以下では5のトラッ 効果が低下し、20 w t %以上になるとペロプ スカイト製金属酸化物の施設落性が修下する。J (8)第7頁第9行の「r,p,n」を「r.p.m.」に訂正する。

(9第7頁第13行の「r,p,n」を「r,p,n.」に 訂正する。

姉第7頁第20行の「応答性低下」を「応答性 向上」に訂正する。

103 第 8 頁第 1 行の「排気ガス中のHC」を「排 気ガス中のPb、HC」に訂正する。

03第9頁第7行の「r.p.m 」を「r.p.m.」に訂正する。

切第10頁第4行の「Lal-xSrxMO」」 を「La_{l-x} SrMO」」に訂正する。

2. 特許請求の範囲

□設案イオン伝耶性金属酸化物より成る固体電解質案子と、概案子の一方の側の酸度維対スと 接触する 一角 の側の酸酸維気がスと接触する表面に設けた多孔性電極層と、頻能素がスと接触する表面に設けた多孔性電極層と、接排張ガス側の電腦原と表面に形成され、触媒部性を有したペロブスカイト型結晶構造の金属酸化物およびアルカリ土類炭酸塩を含む多孔性被膜走包含したことを特限とする酸素濃度検出器。

図前記ペロプスカイト型結晶構造の金属数化物は、化学式が<u>Lal·x Sry MO</u>2であり、式中 x は 0.1 ないし 0.5 であって、Mは Coo、Ni, Mn Aの選任れた少なくとも一種であり、前記アルカリ土類炭酸塩は Sr CO, であることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の設業濃度検出

図前記ペロプスカイト型結晶構造の金属酸化物 は化学式 Las.s Sre.r C。O。であり、前記 Sr CO。は Las.s Sre.r C。O。に対し0。

1~20 wt %添加されていることを特徴とする 特許請求の範囲第2項記載の酸素濃度検出器。